

2022年度①

小 論 文

(全 16 ページ)

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 解答用紙・下書き用紙は、この冊子の中に折り込んであります。
3. 解答はすべて解答用紙に記入下さい。
4. 解答は指定された範囲に記載すること。「書き終わり」をこえて記載した場合は、採点をしないことがあります。
5. 試験終了後、問題冊子・下書き用紙は持ち帰り下さい。

小論文①

課題文を読んで、以下の設問に解答しなさい。

日本のような医療の公的皆保険制度がないアメリカでは、制度改革に関してたびたび議論がなされてきた。民主党のクリントン元大統領、オバマ前大統領は普遍的な制度改革の策定に積極的であったが、それには共和党側からの反対も強かった。そして、クリントン、オバマ両時代に、医療制度政策の問題点として事実でない情報が「神話」として広まった。クリントン時代には「制度改革によって個人的に医師を選べなくなってしまう」、オバマ時代には「制度改革によって高齢者や重症の患者は人生を早く終わるように指導される」というものである。これらは、保守的なシンクタンクであるマンハッタン・インスティテュートのメンバーが発言して、やはり保守的なマスコミなどを通じて広まり、かなり多くの人々がそれらの神話を信じた。なぜこのようなことになったのか。

神話を信じたのは民主党支持者よりも共和党支持者に多かった。信じる／信じないの分極化が生じたことが窺えるのだが、興味深いことに、「自分は知識がある」と思い込んでいる人たちのほうが、こうした分極化の度合いが大きかった。クリントン時代の「神話」に関しても同様の結果であった。

この例では共和党支持者において虚偽を信じる傾向が高くなったが、話題によっては民主党支持者が虚偽に惑わされることも考えられる。民主党支持であれば民主党候補に有利な方向に、事実はどうであろうと都合よく推論していく可能性があるといえる。

人が何かを推論しようとするときには、その背後にその推論を動機づけるものが存在する。1つは正確さを保とうという動機づけであるが、それとは別にある方向性の結論に到達しようとする動機づけもある。この後者の、方向性を持った動機づけに基づく推論が情報処理のバイアスを生じ、これが社会におけるものの見方の誤りや偏りの大きな原因とされている。以下では後者の場合について動機づけられた推論として説明していくが、簡単に動機づけ推論と呼ぶことにする。

動機づけ推論は政治、社会、経済、医療、科学などいろいろな領域で生じる。それによって諸領域で虚偽を信じたり、たとえ事実にしても偏った信じ方をするを通じて、人々個人の意思決定だけでなく、社会の諸施策の決定に影響を及ぼす可能性が

ある。

なぜ、このような推論が生じるのか。以下のような、いくつかの心理的メカニズムが絡み合って関与していると考えられる。(a) 情報選択のバイアスと (b) 情報吟味の歪曲、そして (c) 対象に対する感情である。

a の情報選択のバイアスによって身の回りの情報や自分の記憶の中で、自分の予期に合致する情報に目が行ってしまう。予期と一致しない情報は無視しようとする。

b の情報吟味の際の歪曲とは、目標に合致しない情報は問題点をいろいろ細かく詮索して、それを否定、却下しようとする一方、目標に合う情報については、無批判にそのまま受け入れてしまうことである。

そして、動機づけ推論がなされる場合には、c の対象に対する感情の役割は無視できないだろう。人々は、政治、社会の様々な社会問題に遭遇する。そうしたとき、直感的にいろいろな感情を持つ。たとえば「現政権を好きだ」と感じる人もいるだろうし「嫌いだ」と感じる人もいるだろう。また、「環境保護は素晴らしい」という感情を抱く人もいるかもしれないし、ある国について、「**国のやることは不快だ」という感情を抱く人もいるかもしれない。

ただ、人は、「自分は理性的な人間であるから、政治や社会の諸問題に関しての意思決定も合理的に行っている」と考えたい。たとえば「現政権の政策は正しい」と判断し、選挙で政権党に投票するのは、政策についていろいろな情報を得て、それを吟味した上でのことである、と考えたい。しかし私たちの判断、意思決定というのは単に好き、嫌いというような自動的に生じる感情によって左右される部分が大きいこと、いろいろな理由づけは後からついてくることが分かっている。

動機づけ推論の影響に関しては、社会心理学の実験で多くのことが実証されている。基礎的な研究を3つ紹介しよう。これらは政治の問題とは関係ない。

例1、外向性が望ましい性格だと事前に教示された人は、自分の外向的な行動の経験をまず思い出しやすくなったし、内向性が望ましい性格だと教示された人は、内向的な行動の経験をまず思い出しやすくなった。

例2、「コーヒーは女性の健康に害あり (男性は関係なし)」という研究レポートを男女参加者に示したところ、女性参加者についてはコーヒー多飲者はこれを信じない傾向があった。しかしコーヒーをあまり飲まない女性はレポートを信じたし、男性はコーヒーの摂取量にかかわらずレポートを信じた。

例3、心理判定の結果として、自分にとって望ましくない結果が知らされると、判

定結果は不正確なものだと判断した。そして、判定の正確さを支持する理由はあまり考えず、判定の不正確さを支持する理由をいろいろと考えた。

こうした判断においては現実が全く無視されるわけではない。現実と折り合いを付けようとする中で、動機づけられた方向へ歪んでいくのである。それは政治的な問題でも同様である。

政治的な動機づけ推論の問題は日本でも無縁ではないが、多くの実験はアメリカで、その政治状況を踏まえた題材を用いて行われている。

たとえば、アメリカ大統領の予備選挙運動を模した事態を想定して、民主党、共和党の諸候補者に関する肯定的、否定的な様々な情報をコンピュータ上に示し、候補者への好き嫌い、それらのうちどの情報に接触したかとの関係を調べた実験がある。

実験参加者は好きな候補に関する情報には触れたが、嫌いな候補者に関する情報は避けようとした。また、候補者への好き嫌い感情と一致しないような情報（好きな候補者に対するマイナスの情報、嫌いな候補者に対するプラス情報）は、読むのに時間がかかることも分かった。不一致情報に出会うと、参加者が何らかの形でうまく説明する方法を捻出しようとしたため時間がかかったものと思われる。そして好きな候補のマイナス情報に出会うと、かえってその候補への支持は増していくことも判明した。

別の実験では、特定の政策（たとえば銃規制）に対する意見の分極化が見いだされている。参加者は、示された情報のうち自分の意見に一致したものを選び、不一致なものは避けようとする。しかし後者に対応しなければならないときは、反論できるように時間をかけて吟味することが分かった。こうしたことにより、銃規制に関して賛否両方の情報を公平に示されても、賛成者はより賛成側、反対者はより反対側に意見は分極化していった。

これらの実験から、動機づけ推論には自分の意見に合致する情報に目を向けるといふバイアスが介在していることが示唆される。これは一種の確証バイアスと言えるが、単に予期に合致する情報に目を向けるというのではなく、自分の政治的立場に沿うような予期に一致する情報に限って、それを受け入れようとするという特徴がある。

これを実証した実験がある。この実験では実験参加者に抗議行動の動画画像が呈示された。そこでは反対する活動家たちが施設に入ろうとする人たちに抗議し、それを警備する警官とやりあっている。このシーンについて半数の実験参加者は「中絶への抗議行動であり、施設は妊娠中絶クリニックである」と説明を受ける。残りの参加者は「同性愛者への差別に反対する行動であり、施設は同性愛者を差別している軍の求

人センターである」と説明される。

参加者が階層主義者か平等主義者かによって、この事件に関する見方は全く異なったものになった。建物が中絶クリニックだという説明の条件で「警官が法を犯した」「警官が活動家の権利を侵害した」のように活動家たちに同情的な形で事態を解釈している度合いは、階層主義者で高くなり、平等主義者で低くなっている（階層主義者は中絶反対であるから、中絶クリニックへの抗議活動を支持する。警官の行動はその抗議活動を妨害していると解釈するからであろう）。一方、軍の求人センターへの抗議行動条件では、全く逆のパターンになっている。つまり、自分たちの立場に基づく予期に一致するように、情報の解釈が行われたことになる。

以上のような動機づけ推論は、ヒューリスティックな情報処理によるもの、つまり単純な手がかりに基づいたものだろうか。それとも、システムティックな熟考がなされた処理なのだろうか。この点は、どちらか一方であると考えたべきではないだろう。自分が賛同している政治家の発言であれば中身を吟味せずに思考停止になる（ヒューリスティック）ことがある一方、不都合な事実などについてはいろいろな理由を考えてそれを却下しようとする（システムティック）、という場合もありうるからである。

動機づけ推論の背景にはさらに、「自分がどの程度世の中を正確に認知できるか」に関する認知（メタ認知）に歪みがあるという事情もある。その1つに、政治的な問題について何かを信じる人たちは、それについて自分は情報を持っていると考える傾向がある。

アメリカの生活保護政策の認識度に関する調査では、事実（例：生活保護を受けている比率）を正しく把握している人はいずれの項目も半数を割っていたが、間違っている人のほうが正しい人よりも自分の認識が正しいという確信度が高い傾向があった。

本節最初に紹介したアメリカの医療制度に関わる「神話」でも、共和党支持者では自分は事情をよく知っていると思っている人のほうが神話を信じていた。

しかしそうはいっても、多くの人々はそれほどうぬぼれが強くないから、自分の社会的な判断には全くバイアスがないと思っているわけではない。大人であれば、他人や世の中について判断をするときに、何らかの過ちは犯す可能性があることは自覚している。

ただここで問題なのは、自分自身はそうしたバイアスに気づくし、それを内省して客観的に修正できていると思っている。一方、自分と意見が対立する人たちは、この客観性を欠いていると見てしまう。つまり、「自分の見解はいろいろな情報に基づいて、

できるだけ公平に考えたものであるから、仮に初めはバイアスがあってもそれは修正済みだ。ところが対立見解を持つ人たちは、バイアスをそのままにしている」というのである。これを素朴实在論という。

自分と対立する見解を受け入れるのに、素朴实在論が大きな障害になることは明らかだろう。自分は客観的、公正な立場で世の中を見ようとしているのに、相手は歪んだ見方をしている、そしてそれを改めようとしないと考えると、相手の主張をまともに取り入れる気はなくなる。自分がフェイクニュースを信じ込んでいて、その間違いを指摘されても、相手が歪みを修正できないから「フェイク」と言うのだと考えて疑わなくなる。

フェイクニュースを信じ込む要因は、動機づけ推論以外にも考えられる。第1章で、刺激が繰り返し呈示されるとそれを好きになる、という単純接触効果について紹介した。しかし繰り返しの効果はそれだけではない。そもそもあることが事実かどうかを判断する際にも、繰り返しは効果を持つ。つまり何回か情報に接していると、その情報は真実であると判断する傾向が高まるのである。これはその情報が事実であるかどうかには関係しない。フェイクニュースにしても、その真偽がわからぬまま頻繁に接していれば、だんだんそれを真実と思い込む可能性がある。

また、さらに別の理由としてフェイクニュース、とくに陰謀論（例：2001年9月11日の同時多発テロは、実はアメリカ政府が仕組んだものである）のような情報の場合、（少なくとも当初は）これまで耳にしたことがない、意外性のある情報だということも挙げられるかもしれない。第1章で、自明なことを否定するような情報は、免疫がないので信じ込まれやすいということを述べた。陰謀論のような情報は意外性があるので、まさにこの特徴が該当することになる。

以上、誤ったものも含め情報が偏って受け入れられていく過程について述べてきた。このようにして政党に対する態度や、個々の政治的問題についての意見は極端化していく。ただし、これは各個人がどのように影響を受けるか、という観点に限っている。実際には人々の相互作用により互いに情報を授受、影響しあっていく過程も重要である。そしてそこにはSNSが大いに関与する。次節ではその問題を考えてみよう。

ここ20年の情報環境で何が変わったかと問われれば、ほとんどの人がインターネットの普及を挙げるだろう。インターネットでは各人が情報を受信するだけでなく、様々な情報を発信する。個人のメールは特定の相手にしか向けられないが、SNSは多くの人に対して情報を発信できる。こうした中では、正しい情報だけでなく誤情報

や偽情報も横行する。少なくとも SNS がなければ、フェイクニュースがこれほど広まることはなかっただろう。ここまでは確実である。しかしそれに加えて、SNS は世論の分断化を助長して人々の対立を深めているという議論も耳にする。こちらは事実なのだろうか。もし事実であるとすれば、どの程度なのであろうか。この点も考えてみよう。

インターネットでの知識や意見の分布に関して、フィルターバブルとかエコーチェンバーという概念が提唱されている。前者は、ネットユーザーは自分の好みの情報以外をフィルターによって受け付けないようにした泡（バブル）に入り込んでいる、という考え方である。また、エコーチェンバーとは「共鳴箱」のことである。共鳴箱の中では音がどんどん反響するのと同様に、ネット環境では自分と同じような意見ばかりが共鳴し合っているだけになってしまう。

ということで、インターネットの世界からの情報だけでは、非常に偏った知識になるし、政治的見解に関しては互いに対立し合ったままになる恐れがある。フェイクニュースが正されないまま蔓延^{はびこ}る原因にもなる可能性がある。

インターネットでの情報拡散と意見の分断について、ツイッターを中心とした実証的な研究を追いながら考えてみよう。これらの研究では、質問紙による調査のほか、情報の流れの分析も行われ、SNS 上の膨大な情報が数量的に分析されている。

ツイッター上では、対面でのコミュニケーションに比べて情報の拡散が非常に速いことは自明であるが、正しい情報と誤った情報では拡散速度に差があるのだろうか。

アメリカの研究者が 2006 年から 2017 年のツイッター上のおよそ 300 万人による、12 万 6000 の噂関連情報の流れについて、真偽のファクトチェックをした上で分析したところ、偽情報は正しい情報よりも 20 倍拡散しやすいことが分かったという。偽情報はこれまで目に触れていない内容のことが多いので、目新しさがある。また、偽情報だけに、（もしほんとうであれば）重要だと感じられる内容もでっち上げられやすい。それだけ人々の関心を引きやすい。こうしたことが理由であると考えられている。

またツイッターなどでフェイクニュースが拡散していく背景には、ボット（bot）と呼ばれる自動化されたアカウントの存在も指摘されている。アメリカの大統領選挙のほか 2015 年の日本の衆議院選挙でも、このボットが安倍政権を支持しリベラル派を攻撃するようなニュースをかなり拡散し、その中には多くのフェイクが含まれていたとされる。ボットはハッシュタグなどを手がかりにして、どんどんリツイートしていく。もちろん内容の真偽はチェックしないから、フェイクニュースが無批判に広まる

要因になりうる。

政治的な姿勢とリンクの関係はどうだろうか。アメリカの2004年の大統領選挙時には、リベラル派同士、保守派同士でそれぞれブログのリンクが形成され、両者を橋渡しするものは少なかった。2007年の韓国の大統領選挙時のウェブサイトへのリンクでも、同じ保守のハンナラ党同士であっても朴槿恵候補パク・クネと李明博候補イ・ミョンバクのリンクがそれぞれ別の固まりとなり、両者の連絡は乏しかった。

ツイッター上のリツイートに関して、やりとりの分断が実証されている。アメリカの2010年の中間選挙においては、とくにリツイートがリベラルと保守とに分断する傾向が見いだされている。

そして日本における調査では、ツイッターにおいて政治的関心が高いほど、また政治参加の度合いが高いほどフレンド（互いにフォローしあう関係）やフォロワーが同質化することが実証されている。

イタリアでの2010～14年のフェイスブックの情報のやり取りを分析した研究がある。フェイスブックはプロフィールを作成して親しい仲間、同趣味の人たち、ビジネス関係などいくつかの「友達」のグループを作り、そうした範囲でメッセージを交換していく。なお、フェイスブックはツイッターと異なり実名登録が原則である。また、字数制限がない。投稿した内容は公開範囲を設定することができるので、ツイッターのようにどんどん広まっていくということはない。

しかしそこでもツイッターと同様の傾向が見られる。この研究では、オーソドックスな科学ニュース読者と、「主流メディアが『隠している』情報を提供する」ことをひょうぼう標榜する代替ニュースや陰謀論ニュース（例：飛行機が出す化学物質はバイアグラを含んでいる）の読者という2つのグループの特徴の比較が行われた。その結果、人々は自分の興味のある話題に接触を集中させてしまうことが判明した。「科学ニュースを読む人たちは陰謀論ニュースをめったに読まず、逆もまた真だった。ただ、陰謀論のページのほうが3倍のユーザーを引きつけていた」。このような中で同じような話題を好む人だけが集まってしまう。つまり、特定タイプの話題に触れやすい人の場合、その人のフェイスブック上の「友達」もみな同じようなニュースを好むことが多くなる。

日本での調査においては、インターネットを利用する度合いが高い人ほど外国人に対する肯定的評価を高める場合と排斥感情を高める場合の両方があることが示されている。排斥感情が高い人はまとめサイトや「2ちゃんねる」（現在の「5ちゃんねる」）

を読む頻度が高いのに対して、肯定的評価が高い人にはそうした傾向がない。ネット上の情報接触の偏りが意見の分断に関与していることが示唆されるデータである。

誤情報や偽情報が SNS を通じて広まっていくとき、その発信に際してはつきり騙そうと意図していなくても動機づけ推論が関与しうることは、容易に推測される。自分が予期を持っていれば予期に添うように情報を歪めて見て、記憶が都合のいい方向に歪む（確証バイアス）。

自分が賛同する内容であれば、根拠が間違っている可能性は感じてあえて確認しないことが多いだろう。そして確認不十分なことをツイッターに投稿すれば、それは 1 人歩きする。意図的か非意図的かの境目はそれほど明瞭ではない。第 1 章で情報処理の自動性について論じた。意図的と思っていることでも、意識的に制御できているとは限らない。

大統領や首相や政治家、著名人については、仮に勘違いであるにしても十分に事実関係を確認した上の発言でなければ大きな影響が生じうる。大統領や首相を「権威」と考える人たちであれば、中身を吟味することなく（ヒューリスティック処理）、それを受け入れてしまう。事実、ツイッター上には安倍首相の誤った発言が事実であるかのような書き込みが跡を絶たなかった。政治的責任のある人物の発言であればあるほど、誤解や偏見が拡散する原因にもなりかねないのである。

さて、SNS で意見が分極化するとすれば、たとえば政治的右はいつそう右寄りに、左はいつそう左寄りにと極端化していくとすれば、そこにどんな心理的メカニズムが働いているのであろうか。

そもそも人が話し合いをすると、意見は妥当な方向にまとまっていくのだろうか。一見これは自明に思われるかもしれないが、実は必ずしもそうではない。話し合うことによって意見が 1 つの方向に極端化し、よくない結論が導かれるという事例は多く知られているし、実験でも検証されている。たとえば、ベンチャービジネスを起こそうという場合に、1 人で考えるときよりも皆で考えたほうが、ハイリスクなやり方を選んでしまう（これを、リスクの高いほうへの極端化で、リスクシフトと呼ぶ。逆の安全な方向への極端化〔コーシャシフト〕もありうる）。こうした現象を集団分極化と呼ぶ。

集団分極化が生じる理由の 1 つに、意見が交わされる中で、説得力のある議論がいろいろ提出されることがある。それが積み重なることで極端になる（a、議論の積み重ね）。また、理想的だと思われるような極端な意見が示されれば、皆からよく思われようとして、それに近づけようとする（b、理想化）。さらに、仮に極端な決定が不首

尾に終わっても自分だけの責任ではないから、気が楽である（c、責任の分散）。

インターネット上ではどうなるだろうか。前述の研究結果が示すように、ツイッターの利用者では自分の意見に近いツイートに目を向けやすい人は多いと思われる。自分の意見に自信がなければ反対意見は見たくないし、ある程度公平に見ているつもりでも、確証バイアスなどによって、自分の意見に近いほうに注目して、それを支持しがちだろう。たとえば政府を支持する意見を有している人なら、そうした意見を発している著名人をフォローする。それによって、自分の考え方を支持するような論拠を様々に得ることで、みずからの政府支持、野党批判も強固になっていく（a、議論の積み重ね）。

もし発信者が著名人であれば、反対側の人にも注目されフォローされているから、批判の返信も受けやすいだろうが、一般人の場合はあまり注目されていないから、反対意見の持ち主の目にはとまりにくい。そうすると意見をツイートした際に、返って来るのは多くの「いいね」や賛同の返信である。さらに、自分の意見が他者によってリツイートされることがある。それによって意見への自信は強化されいく。こちらから積極的に誰かの意見に反論しなければ、自分が批判の意見を受けるケースはそれほど多くないし、批判されても賛同の意見も多く見ることができから、そちらに支えられて批判にはますます拒絶的になる。そして（これは著名人にも見られることだが）、ツイッター上で自分の意見について反論、批判された場合にそれにきちんと応答するのではなく、その相手のアカウントをブロックしてしまうことがある。これによって批判的意見には目を向けなくても済む（b、理想化）。

また、自分の意見に注目してほしいと思えば、いきおい受け狙いの、強いコメントを発したくなる。多少の事実の誇張や未確認があっても、断言しても構わないだろう、ことばがきつくなっても許されるだろうという気分になる。他人の極端な意見があれば、自分もそちらに同調して書き込む。ツイッターは字数制限があるので、よりその傾向が顕著になる。こうして強い意見を発信し、肯定的フィードバックで強化されることで、ますます意見が極端になる。匿名発信ならとくに抵抗がないだろう（c、責任の分散）。このように情報の選択、判断の過程で動機づけ推論が進んでいく。

さらに、他人のコメントをリツイートする人は、自分では証拠を確認していないことがほとんどであろう。他者の言うことだから、間違っても責任はないだろうと気楽に考えやすいし、第一、リツイートはアイコンをクリックするだけで一瞬にできる。

事実をわざと歪め、露骨に差別的、攻撃的な言動をする場合は、意見の極端化にさらに拍車がかかるだろう。

分極化の要因としてもう1つ考えるべきは沈黙の螺旋^{らせん}である。人々は自分が多数派であると思えば発言をするが、少数派だと思えば発言しない傾向がある。多数派かどうかは、どの程度自分と似通った意見を耳にするかどうかで判断することになる。そうすると、多数派は、似通った意見を耳にしやすいためどんどん発言するが、少数派はますます発言を控えることになる。その結果、多数派の意見はさらに強まっていくことになる。これが沈黙の螺旋理論である。

沈黙の螺旋理論はインターネット時代以前に提唱されたものだが、これが当てはまるとすると、これもツイッター上での意見の分極化を促進する原因になる。ある問題で賛成、反対と意見が対立している場合に、賛成派が多数のグループでは賛成意見がますますツイートされやすくなるし、反対派が多数のグループでは反対意見がますますツイートされやすくなるからである。こうしてどちら側の意見も極端になっていく。2012年に、日本国内の20～40歳代の男女の、原子力発電に関するツイートに関して、ツイッター上での発言やフォロー関係と質問紙の調査を組み合わせで検討した研究がある。その結果、自分が多数派であると考えた人ほどツイートを多くする傾向があることが見いだされた。この点はとくにコメントを添えたリツイート（非公式リツイート）において、同質な意見をやりとりする人たちに現れた。ツイッター上でも沈黙の螺旋がある程度支持されたことになる。

SNSでは文章だけでなく画像も簡単に発信できる。ツイッターでも写真や動画など画像付きのコメントが送信される頻度は非常に高い。

精神科医で評論家の香山^{かやま}リカは次のように、SNSでは文章よりも写真が説得力を有するのではないかと推測している。「『沖縄・辺野古での米軍新基地建設への抗議活動をする人の大半は国外・県外の活動家』と主張する人たちは「県外の労働組合の^{のぼりばた}幟旗やハンゲルの横断幕が写った集会の写真を送ってきた」「『時にはそうしたことがあったとしても、日常的に座り込みをしている人の多くは沖縄県民』と資料のリンクなどを添えて返答しても、『写真が何よりの証拠』とゆずらない」。

これは1つの事例であり、一般論としては直ちに断じられないが、その可能性が高いことは大いに推測できる。画像や動画は文字で説明するよりはずっと説得力がある。画像は端的に事態を示すことができる。それも、一部分だけを都合よく切り取って示しうる。たとえばA、B2つのグループが対立している状況で、実際はAのほうが攻

撃的行動が多かったのに、数少ないBの攻撃的行動だけを写真で示せば、Bの攻撃性が際立つ。動画もどのようなアングルで撮影するかによって、ずいぶん異なった印象を与える。さらにこれらは修整、合成も可能である。「百聞は一見に如かず」が裏目に出る格好である。

さらに、SNS上で反対情報に接触しても逆効果となる可能性が示唆されている。アメリカで共和党、民主党の支持者に対して、ツイッター上でボットを用いて、自らの態度とは反対の情報に1ヵ月間接触させたところ、共和党支持者はより保守的になったし、民主党支持者も統計的に有意ではないもののよりリベラルになる傾向があった。

このように、SNS上で同じような意見が固まってしまうとすると、前節で述べた動機づけ推論の影響が大きくなることになる。

ここまで、偏った情報によって人々の意見が極端化する恐れがあること、SNSはそれを助長する可能性があることを見てきた。それではどう対処していけばいいのだろうか。

アメリカではジャーナリズムにとって、ファクトチェック（事実確認）が重要な任務と位置づけられている。有力紙のニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポストなどはファクトチェックを行うサイトを有しているほか、フロリダの地方紙が「ポリティファクト」というニュースのファクトチェックのサイトを立ち上げ、これは2008年の大統領選挙においてピューリッツァ賞を受賞した。

ネット関連会社でもファクトチェックの試みがある。アメリカのグーグル社は、グーグル・ニュースの一部についてファクトチェックのラベル付けを始めた。判定は第三者機関によるもので、読者が記事を読む参考に用いることができる。ただし、「複数（の異なった）判定が並ぶこともあり、読者はそれを見比べ」る必要はある。また、フェイスブック社ではフェイクニュースをAIで監視している。

これに対して日本の現状はどうだろうか。たとえば『朝日新聞』は首相その他有力政治家の発言について、ファクトチェックを試みている。また、『琉球新報』は2018年9月30日に投開票された沖縄県知事選において、ネット上に流れた情報に関して「ファクトチェックーフェイク監視」を行った。さらにバズフィード・ジャパンは政治家の発言や、ネット上などに流れた社会、科学、医療など諸情報についてファクトチェックを試み、その結果を公開している。

ただ、日本のファクトチェックは全体として系統的でもないし、立ち後れていると

される。そうした中で、研究者、メディア事業者、弁護士、ジャーナリストなどを発起人とした NPO 法人、「ファクトチェック・イニシアティブ・ジャパン (FIJ)」が 2017 年に発足した。研究者はメディア、言語処理技術、食品安全、安全保障の研究者など諸分野にわたっている。そしてその目的を「ファクトチェックの普及、啓発等に関する事業を行い、社会に誤った情報が^{ひろ}拡がるのを防ぐ仕組みを作り、市民が事実と異なる情報に惑わされないような社会を構築することを目的とする」としている。

しかしファクトチェックには問題点もある。そもそも、SNS 上には膨大な情報が流れているから、問題のある情報に「論争あり」というタグを付ける作業が間に合わない。

フェイスブックのように AI を利用して判断させるという手はあるが、「情報の真偽については、最終的には人間が文脈とともに判断を下さなくてはならない」。その時の判断者が誰であるかによって、ファクトチェックの判断結果が左右されうる。完全な中立性を求めるのは無理である。どの機関がファクトチェックをするかによって、ファクトチェックの判定結果は変わりうるし、受け手が当の機関を信頼するかどうかによって、チェックを信頼するかどうかという問題もある（情報源の信憑性）。

そして、ファクトチェックによる情報訂正がどれほど有効なのかについては議論がある。もちろん全く効果がないわけではない。フェイクニュース自体にフェイクであることを警告するタグを直接付けた実験では、有効性が確かめられている。この実験では、ニュースはフェイスブックの形式で流され、共和党、民主党に関する好意的、非好意的情報を等分に混合してあった。全体で 5000 人以上の人が実験に参加し、参加者には共和党支持者、民主党支持者の両方がいた。フェイクニュースのほか正しいニュースも含まれており、これにはもちろんフェイクというタグは付けられていない。実験の結果、警告タグがあればフェイクニュースをフェイクだと判断する度合いは高くなり、警告が有効であることが確認された。このことは、自分の支持する党に有利なフェイクであっても当てはまった。

ただし、フェイクニュースかどうかを見分けてタグを付ける作業に量的限界があるとすると、問題があっても無印の情報が流れることになる。そして無印ならば、問題なしと勘違いされる恐れがある。

次に、いったん流れた情報を事後に訂正することにも効果はある。しかしそれには限界もある。人間というのはいったんある事柄を真だと受け入れて判断すると、後でその事柄を否定されてもそれを捨て去れないことがある。つまり最初の判断は十分に

撤回されないままになる。

ある実験では「避妊手術のクリニックを襲撃した跳ね上がりの集団を、合衆国最高裁判事に指名されたジョン・ロバーツ氏が支持した」という情報を参加者に流した。ロバーツ氏は保守的だが、このような事実はない。この情報は間違いであったと撤回されたのだが、偽情報を聞いて、撤回の情報も聞いた参加者が「ロバーツ氏を信任しない」という比率は、偽情報を聞いていない別の参加者と比べると依然高かった。つまり初期判断が十分に修正されず維持されたわけである。このような判断維持の傾向は、保守的なロバーツ氏に元々批判的な民主党支持者でとくに顕著に認められた。同様の実験で、偽情報を撤回すると全体としては判断が修正される場合もあったが、その際も自分の支持する党派にとって好ましい偽情報は維持される傾向があった。

もちろんこの実験では訂正情報が全く効果を持たなかったわけではなかった。訂正情報がない場合に比べれば、見解が修正される傾向は認められた。しかし一部の実験では訂正情報が逆効果を生じるという実験結果も報告されている。

2003年にはアメリカを中心とした有志連合がイラクに侵攻した。イラクに大量破壊兵器が存在することがその根拠とされたが、これは後に誤りであることが判明した。2004年に行われた実験ではこの問題について、リベラルから保守まで多様なイデオロギーの大学生の参加者たちにニュース形式で情報を与えるという形式で行われた。まず、「大量破壊兵器が存在する」というニュースを示し、半数の参加者には次いでそれが誤りであったという訂正ニュースが示される（訂正条件）。残りの半数は訂正ニュースがない（非訂正条件）。実験の結果、訂正情報の効果は十分ではないことが判明した。そして保守的な大学生の場合は、訂正条件は非訂正条件よりもかえって、「大量破壊兵器が存在した」という信念が強まるという、逆効果（バックファイア効果）も見られたのである。

なぜこのような結果になったのか。保守派は大量破壊兵器が存在することが事実でないと聞かされると、それに対抗しようと反論を考える。たとえば、否定情報の情報源の信憑性を疑う、検索が十分ではなかったのではないかと考える。それによってかえって偽情報が真であるという確信度が高まった可能性がある。

前述したフェイスブックの研究でも、陰謀論を暴露するキャンペーンに接すると、かえって陰謀論ニュースを読み続ける確率が30%高まることを見いだされている。

それではどうすればよいのだろうか。訂正については次のような場合に効果があるとされる。

自分が所属する集団や、自分がイデオロギーを共有するエリートやメディアからの訂正情報なら効果を持つ。

信頼できる情報源からのきちんとした情報も効果があるようだ。2016年の大統領選挙時に、トランプ氏が（民主党のオバマ政権時代に）「凶暴な犯罪がかなり増加している」旨の演説をしたがこれは事実ではなかった。そして犯罪の増加を多くの人が信じていたが、FBIの犯罪統計情報を示して誤りの訂正を試みると、誤信念を持つ人の度合いはかなり減少した。もともと誤信念を持つ人は民主党（クリントン）支持者より共和党（トランプ）支持者に多かったとはいえ、減少の度合いは民主党支持者（43%から32%に減少）よりもむしろ共和党支持者（77%から45%に減少）で顕著だった。

また、事後に撤回するなら、撤回する内容を改めてきちんと示したほうが効果があることが示唆されている。

そして、フェイクニュースは目新しいので影響されやすい、という点に対処するためには、免疫をつけることにも効果があるようである。ある実験では、偽情報に対してどのような形で人々に抵抗力をつけられるかを検討した。

実験参加者は、「人間が気候変動を引き起こしたということには合意がない。3万1000のアメリカ人科学者がこのことを訴える請願書に署名した」という偽情報を受ける。そして、偽情報に先立って「人為的な気候変動には97%の科学者の合意がある」という合意情報を与えることの効果、そして合意情報に加えて免疫情報を与える効果を検討した。この場合の免疫情報とは、地球温暖化を否定する議論があることを伝えた上で、「署名には、1%しか本物の科学者は含まれておらず、チャールズ・ダーウィンとかアイドルグループのメンバー名など偽の署名も含まれている」と伝えるものであった。実験参加者には民主党支持者と共和党支持者がいた。事前に科学者の合意情報を与えただけの条件では、民主党支持者の場合は偽情報への対抗効果があったが、共和党支持者の場合には偽情報への対抗効果が認められなかった。しかし、合意情報に加えて免疫も与えた条件では、共和党支持者でも十分な対抗効果が得られた。

フェイクニュースに対抗できるかどうかには、ニュースの受け手側の状況も影響する。まず、ふだんからどのような情報に接しているかが問題になる。一般的に言えば、フェイクニュースを見る人ほどそれを信じ込む度合いは高いのだが、標準的なニュースも多く見ていると、フェイクを信じ込むことを防げるというデータがある。

また、対抗するには分析的思考能力が有効であるという知見がある。分析的思考能

力の高さは、認知的熟考テスト（CRT）によって測られる。問の例を1つ挙げれば、

バットとボールで合計すると1ドル10セントである。バットはボールより1ドル高い。バットはいくらか？

である。いくらだと思われただろうか。まず心に浮かぶのは1ドルかもしれない。しかし、それではボールは0セントになり、合計が1ドルになってしまう。正解は1ドル5セントである。こちらを答えた人は分析的思考が得意、つまり情報処理のことばで言えば、制御的に考えることができることになる。

この能力のテストで得点の高い人は、宗教的概念、陰謀論などに関して懐疑的であり、伝統的価値観を持ちにくい。また、情緒的で嫌悪感に基づくような道徳判断を行っていく。そしてフェイクニュースを見破ることも得意であるとされている。

このような参加者の個人差だけでなく、参加者を熟考するようにその場で仕向けることでも、ものの見方は変わるという実験結果もある。カナダ人を対象にした実験だが、たとえば「考える、推論する、熟考する」のような分析的思考に関わる語のプライミングを受けた参加者は、「ハンマー、靴、跳ぶ」のような分析的思考と無関係の語のプライミングを受けた参加者よりも、宗教を信じない傾向が高まった。そして、ニュースがフェイクかどうかを参加者に直接判断させる状況では、動機づけ推論がなされなくなったというデータもある。参加者が分析的思考に方向づけられたためという解釈も可能である。

ここまで述べてきたことをまとめておこう。まず、初めから自分の意見と異なるような情報には全く目を向けない、自分の意見に合うものなら何の検証もせず無条件に受け入れる、という姿勢の人にとっては対策は意味をなさないだろう。しかし、自分は正しい判断をしていきたいという気持ちを持ちながら、いつの間にか偽情報や偏った情報だけに影響されてしまう、というケースは多いように思われる。それを避けるためにはどうすべきか、政治学者のデイビッド・レイザーの議論を参考にして論じていく。

自分自身については、ファクトチェックには限界があると言っても、それを参照することはまず第1歩である。それと同時に、どのようなニュースメディアならば信頼できるかの知識を持つておくのは意味があるだろう。

また、自分の判断にはバイアスがありうると認識することは重要である。その際、素朴実在論の罫についても理解しておくべきである。つまり「自分はバイアスがあっても修正できるが、対立する意見の持ち主はバイアスが修正できない」と考えること

自体がバイアスで、自分自身にもそうしたバイアスがあることを自覚するという点である。

出典：岡本真一郎『なぜ人は騙されるのか』(中公新書 2019 年)

(出題にあたって、一部、原文(縦書き)・図を省略したり、年代・数字の表記を改めた箇所がある。)

設問Ⅰ 筆者は、「動機づけ推論」はどのようなメカニズムで生じると考えているか。
500 字以内で説明しなさい。(100 点)

設問Ⅱ 筆者は、フェイクニュースにはどのような対策が有効であると考えているか。
フェイクニュースが蔓延していく過程で SNS がどのような役割を果たしているかに触れつつ、1500 字以内で説明しなさい。(200 点)